

事業報告

自 平成 25 年 6 月 1 日

至 平成 26 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国経済は、政府による財政政策や金融政策の効果が下支えするなかで、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかに景気が回復しました。先行きにつきましては、当面の間、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見込まれるものの、次第にその影響は薄れ、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、一方では海外景気の下振れリスクが引き続きあり、国内景気を下押しする懸念材料となっております。

このような経済情勢のもと、函館空港を取り巻く状況は、国内線につきましては、JRAの函館開催が札幌競馬場のスタンド改築工事により、期間延長(昨年比12日増)となったことや、函館出身の人気ロックバンドGLAYによる野外ライブ等、集客力のある大型イベントが開催され、多くの観光客が訪れました。また、国際線につきましても、台湾線の増便により大幅に増加する等、旅客数は国内線・国際線ともに堅調に推移しました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ173,998人の増加(前期比11.5%増)の1,690,680人(国内線1,542,668人、国際線148,012人)となり、航空貨物は前期に比べ342,514kgの減少(前期比3.6%減)の9,285,660kgとなりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、子会社合併後の直営店舗等の売上が通年計上となったことや、国際線の免税売店の売上増等が主な要因となり、前期に比べ519,274千円増収(前期比26.4%増)の2,486,903千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努めたものの、直営店舗等の仕入計上が売上同様に通年計上となったこと等が要因となり、前期に比べ392,669千円増加(前期比25.1%増)致しましたが、経常利益金額は前期に比べ153,366千円増益(前期比46.6%増)の482,153千円となりました。これに遊休資産となっております社有地の一部売却による売却損等の特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ176,497千円増益(前期比64.8%増)の448,800千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ120,729千円増益(前期比83.6%増)の265,062千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、企業や消費者の景況感も回復の兆しが見られ、我が国における平成25年度の航空需要も国内線・国際線の旅客数が東日本大震災以前の水準を上回る等回復傾向を見せております。今後は、政府が進めているデフレ脱却・経済再生に向けた各種政策等の取り組みにより、更なる航空需要の増加が期待される所であり、また、昨年6月には「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が制定され、地域の実情を踏まえた民間への運営委託が可能となり、現在、仙台空港において平成27年度からの運営委託を目指し、作業が進められております。

この様に、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社におきましては、台湾線の定期便の増便等により、旅客数が引き続き堅調に推移しており、免税売店につきましても、売上が大幅に増加する等明るい話題があるものの、一方では、大韓航空の韓国線の定期便が、依

然として運航再開の目途がたっていない厳しい状況となっております。

当社といたしましては、政府によるオープンスカイの推進・LCC等の新規企業の参入促進等の取り組みにより新規路線の展開も期待されることから、より一層の安定的な経営を図るためにも、各関係機関と連携し、エアポートセールスを積極的に展開してまいります。なお、空港経営改革への取り組みにつきましては、仙台空港等他空港の動向を注視するとともに地域関係機関と連携を図り、地域にとって最も望ましい空港運営のあり方について検討を進めてまいります。

また、懸案であった空港内スペースの活用を図るため、道南杉等道産材を活用した多目的ホールを3階に展開し、各種イベントの開催等航空機利用者や地域住民にとってより親しまれ、愛される魅力ある空港づくりを目指すとともに、地域の文化・物産の情報発信等地域の振興発展に貢献できる商業施設の充実に向け、引き続き努力してまいります。

さらに、ご利用いただくお客様の「安心」「安全」「快適」「利便」に配慮した顧客満足の向上を追求する空港運営を行い、企業価値の向上や安定した経営基盤の確立を目指し、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第41期 (平成22年度)	第42期 (平成23年度)	第43期 (平成24年度)	第44期 (平成25年度)
総資産 (千円)	9,211,535	8,843,201	8,766,027	8,642,938
純資産 (千円)	2,139,897	2,260,317	2,399,822	2,614,934
営業収入 (千円)	1,738,083	1,690,848	1,967,628	2,486,903
経常利益金額 (千円)	310,304	306,688	328,787	482,153
当期純利益金額 (千円)	178,381	177,262	144,332	265,062
1株当り当期純利益金額	343円04銭	340円89銭	277円56銭	509円73銭

(4) 会社の概要

① 設立年月日

昭和45年6月27日

② 主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(5) 主な事業所及び使用人の状況(平成26年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	27	38.2	14.9
女子	19	32.9	10.8
計	46	36.0	13.2

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(6) 主要な借入先及び借入額(平成26年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,955,072	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	664,656	11,000 (2.1)
江差信用金庫	664,656	2,000 (0.4)
株式会社みちのく銀行	327,920	
北海道(地域総合整備財団)	561,632	
北海道	75,000	30,000 (5.8)
計	5,248,936	65,000 (12.5)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成26年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 67名

(2) 大株主の状況(平成26年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	252,039
日本航空株式会社	50,000	9.6	8,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成26年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	東陽一	
専務取締役	勝田良知	
常務取締役	水落澄雄	
常務取締役	清水克彦	
取締役相談役	木村孝男	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	芳賀行雄	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	小笠原勇人	(株)テーオー小笠原 取締役副社長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 取締役統括部長
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	中宮安一	七飯町長

貸借対照表

平成26年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,997,993	流動負債	737,224
現金・預金	2,774,442	買掛金	60,539
営業未収入金	48,546	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	74,326	未払金	15,213
商品・原材料・貯蔵品	34,839	未払費用	52,955
前払費用	20,258	前受収益	29,614
繰延税金資産	45,579	預り金	11,034
		仮受金	2,911
		未払法人税等	122,474
		未払消費税等	17,973
固定資産	5,644,945		
(有形固定資産)	(5,260,341)	固定負債	5,290,779
建物	4,117,628	長期借入金	4,824,428
建物附属設備	932,668	預り保証金	221,188
構築物	131,180	退職給付引当金	192,308
車輛	5,835	金利スワップ	52,855
工具器具備品	38,638		
機械装置	21,302		
土地	13,086		
(無形固定資産)	(4,420)	負債合計	6,028,004
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	3,881	株主資本	2,675,550
(投資等)	(380,183)	(資本金)	(260,000)
投資有価証券	301,441	(利益剰余金)	(2,415,550)
出資金	672	利益準備金	65,000
差入保証金	4,400	(その他利益剰余金)	(2,350,550)
長期貸付金	131	別途積立金	1,950,000
その他の投資	1,400	退職積立金	41,747
繰延税金資産	72,139	繰越利益剰余金	358,803
		評価・換算差額金	△60,615
		その他有価証券評価差額金	△26,457
		繰延ヘッジ損益	△34,157
		純資産合計	2,614,934
資産合計	8,642,938	負債・純資産合計	8,642,938

損益計算書

自 平成25年6月1日
至 平成26年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,486,903
貸室収入	1,266,953	
事業収入	1,219,949	
営業費及び一般管理費	1,956,641	1,956,641
営業利益金額		530,262
営業外収益		12,546
受取利息及び配当金	8,155	
雑収入	4,391	
営業外費用		60,656
支払利息	60,287	
雑損失	368	
経常利益金額		482,153
特別利益		3,773
固定資産売却益	553	
補助金収入	3,220	
特別損失		37,126
固定資産売却損	33,810	
固定資産除却損	95	
固定資産圧縮損	3,220	
税引前当期純利益金額		448,800
法人税、住民税及び事業税		181,838
法人税等調整額		1,900
当期純利益金額		265,062

株主資本等変動計算書

自 平成 25 年 6 月 1 日

至 平成 26 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計	
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 却 損 益	延 滞 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金								
前期末残高	260,000	65,000	1,800,000	41,747	264,540	2,171,287	2,431,287	△ 31,465	0	△ 31,465	2,399,822		
当期変動額													
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800				△ 20,800		
別途積立金の積立			150,000		△ 150,000	0	0				0		
退職積立金の積立						0	0				0		
退職積立金の取崩						0	0				0		
当期純利益					265,062	265,062	265,062				265,062		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								5,007	△ 34,157	△ 29,149	△ 29,149		
当期変動額合計	0	0	150,000	0	94,262	244,262	244,262	5,007	△ 34,157	△ 29,149	215,112		
当期末残高	260,000	65,000	1,950,000	41,747	358,803	2,415,550	2,675,550	△ 26,457	△ 34,157	△ 60,615	2,614,934		

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
 退職給与引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段・・・金利スワップ
 (3) ヘッジ対象・・・長期借入金
 (4) ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

9. 有形固定資産の減価償却累計額	4,922,573 千円
10. 担保に供している資産 建物及び建物附属設備	4,647,117 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 8 月 27 日の第 43 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 25 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 8 月 28 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 8 月 26 日の第 44 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 26 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 8 月 27 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 45,612 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	5,028 円 72 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	509 円 73 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

謄 本

函館空港ビルデング株式会社
代表取締役社長 東 陽 一 殿

平成 26 年 7 月 4 日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、平成 25 年 6 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日までの第 44 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成26年8月26日現在)

代表取締役社長	東 陽 一
専務取締役	綾 部 邦 章
常務取締役	水 落 澄 雄
常務取締役	菊 池 正 治
取締役相談役	木 村 孝 男
取締役	中 林 重 雄
取締役	辻 秀 明
取締役	野 口 忠 雄
取締役	渡 邊 和 輝
取締役	芳 賀 行 雄
取締役	小笠原 勇 人
取締役	高 野 元 宏
取締役	田 中 雅 世
監査役	寺 島 光一郎
監査役	中 宮 安 一

設備の状況

平成26年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	4,639,845	27,138	38,104	4,705,087
国際線旅客ビル	371,047	0	4,416	375,463
国内線貨物ビル	170,584	0	0	170,584

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。